

2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月14日

上場会社名 株式会社メディアドゥ 上場取引所 東
 コード番号 3678 URL <https://www.mediado.jp>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 CEO （氏名）藤田 恭嗣
 問合せ先責任者 （役職名）上級執行役員 （氏名）所 昇一郎 TEL 03-6212-5111
 半期報告書提出予定日 2026年10月14日 配当支払開始予定日 ー
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切り捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	58,317	8.3	1,189	△15.0	950	△33.9	508	△61.6
2026年2月期中間期	53,864	5.5	1,399	27.7	1,439	39.2	1,326	154.6

（注）包括利益 2027年2月期中間期 993百万円（△15.5%） 2026年2月期中間期 1,175百万円（51.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	33.49	—
2026年2月期中間期	87.50	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期中間期	71,514	19,643	27.2
2026年2月期	56,915	19,210	33.4

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 19,474百万円 2026年2月期 19,028百万円

（注）2027年2月期中間期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年2月期の関連する数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	—	—	40.00	40.00
2027年2月期	—	0.00	—	—	—
2027年2月期（予想）	—	—	—	55.00	55.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	118,000	8.7	2,400	△1.5	2,050	△19.0	2,760	52.3	181.69

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

対前期増減率は、2027年2月期中間期において行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定の内容を反映した2026年2月期の関連する数値を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社（社名）Seven Seas Entertainment, LLC、除外 2社（社名） —

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年2月期中間期	15,243,427株	2026年2月期	15,205,174株
② 期末自己株式数	2027年2月期中間期	34,500株	2026年2月期	26,148株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年2月期中間期	15,190,216株	2026年2月期中間期	15,159,241株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績等の見通しに関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2026年10月14日に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催します。説明会資料は、説明会終了後T D n e tにて開示予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象に関する注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

連結業績

(単位: 百万円)

	2026年2月期 中間連結会計期間 (2025年3月1日から 2025年8月31日まで)	2027年2月期 中間連結会計期間 (2026年3月1日から 2026年8月31日まで)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	53,864	58,317	4,453	8.3%
電子書籍流通事業	50,246	52,693	2,446	4.9%
戦略投資事業	4,298	6,296	1,998	46.5%
調整額	△680	△672	8	—
営業利益	1,399	1,189	△210	△15.0%
電子書籍流通事業	2,514	2,502	△12	△0.5%
戦略投資事業	△246	△399	△152	—
調整額	△868	△913	△45	—
経常利益	1,439	950	△488	△33.9%
親会社株主に帰属する中間純利益	1,326	508	△817	△61.6%

当社グループは、著作物を公正利用のもと、できるだけ広く頒布し著作者に収益を還元するという「著作物の健全なる創造サイクルの実現」をミッション、「MORE CONTENT FOR MORE PEOPLE!」をビジョンに掲げ、日本における文化の発展及び豊かな社会づくりに貢献するため、積極的な業容の拡大と企業価値の向上に取り組んでおります。

当社グループの展開する事業においては、広く社会に貢献する企業として、日本の出版業界の発展を支えるとともに、地域社会の活性化や持続可能な社会の実現に向けた新たな価値の創出を目指しております。

当中間連結会計期間における当社グループの連結業績は、電子書籍流通事業の成長及び当中間連結会計期間より取り込みを開始したSeven Seas Entertainment, LLC（以下「Seven Seas」）の業績が寄与し、増収となりました。営業利益については、戦略投資事業において日本文芸社の業績が前下半期に引き続き改善途上であることのほか、新規サービスに係る研究開発費の計上があったことなどから減益となったものの、電子書籍流通事業における夏のキャンペーン効果や、Seven Seasの業績寄与などにより、減益幅は当初想定よりも小幅に留まりました。

経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、2026年3月のSeven Seas買収に伴う営業外費用の計上に加え、前中間連結会計期間において関連会社MyAnimeListの株式売却による特別利益が計上されていたといった一時的な要因により、それぞれ営業利益と比較して減益額が大きくなりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は58,317百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は1,189百万円（前年同期比15.0%減）、経常利益は950百万円（前年同期比33.9%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は508百万円（前年同期比61.6%減）となりました。

当中間連結会計期間のセグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(電子書籍流通事業)

電子書籍流通事業については、国内最大の電子書籍取次事業者として引き続き「コミックシーモア」「Amazon Kindle」等の電子書店への電子書籍の取次や電子書籍配信ソリューションの提供を行いました。2026年2月末時点で、取引先としての出版社は2,200社以上、電子書店は150店以上、取扱コンテンツ数は326万点以上、出版社や電子書店とのキャンペーン管理数は年間2.0万件以上にのぼっております。近年、電子書籍市場が拡大するなかで出版社と電子書店が取り扱うコンテンツ数とキャンペーン数は増大し続けており、電子書籍の流通にかかる運用コストは年々増加しております。電子書籍取次の存在意義が高まるなか、当社は取引先各社との基幹システムの連携に加え、話配信管理システム等、取引先のニーズに合わせた新規システムの開発を行うほか、取次に関して蓄積されたノウハウに基づくきめ細やかなサポートを通じて、電子書籍の円滑な流通及び出版社と電子書店の業務の効率化、配信事故率の低減に貢献することで、電子書籍市場の拡大と、流通シェアの拡大を目指しております。

当中間連結会計期間においては、主に2025年7月より取引を開始した「めちゃコミック」の貢献により増収となりました。セグメント利益については、前第3四半期における利益率の高いサービスの終了による影響があった一方、夏のキャンペーン効果が寄与し、減益幅は小幅に留まりました。

その結果、売上高は52,693百万円(前年同期比4.9%増)、セグメント利益は2,502百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

(戦略投資事業)

戦略投資事業においては、中長期における注力事業として国際事業、IP・ソリューション事業、SC(Sustainability Creation)事業の3事業を展開しております。

国際事業については、一部の海外子会社が費用増等により減益となったものの、当中間連結会計期間よりSeven Seasの業績の取り込みを開始したことから増益となりました。

IP・ソリューション事業については、日本文芸社におけるコンテンツ創出とそのマルチメディア化推進、フライヤーにおける本の要約サービス提供、そのほかオーディオブックの制作や電子図書館サービスの運営を通じて、出版コンテンツ市場拡大への貢献を目指しております。日本文芸社においては、前第3四半期より悪化した業績の改善に注力しております。引き続き筋肉質な収益構造の構築化に向けた取り組みを進めてまいります。フライヤーにおいては、2025年9月にAIStepを、2026年2月にZealoxをそれぞれ子会社化し、グループ収益力の強化に取り組んでおります。

SC事業については、行政や金融機関等との連携を通じて、地域活性化につながる事業を手掛けることで新たな価値と収益を生み出し、持続可能な社会づくりに貢献することを目指しております。がんばろう徳島が運営する男子プロバスケットボールクラブ「徳島ガンパロウズ」は、B3リーグ参入2年目の2024-2025シーズンに続き、2025-2026シーズンにおいても増収増益となり、2026年9月より進行中の2026-2027シーズンにおいてはB.LEAGUE ONEに参入するなど、着実な成長を続けております。

その結果、戦略投資事業全体としては、売上高は6,298百万円(前年同期比46.5%増)、セグメント損失は399百万円(前年同期はセグメント損失246百万円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における資産合計は、Seven Seasが新たに連結の範囲に含まれたことを主な要因として、のれんが7,326百万円、繰延税金資産が3,086百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が1,163百万円、棚卸資産が1,024百万円それぞれ増加したこと等により、前期末と比べ14,598百万円増加し、71,514百万円となりました。

負債合計は、Seven Seasの持分取得資金に充当するための借入を実行したことにより短期借入金12,495百万円増加したこと等により、前期末と比べ14,166百万円増加し、51,870百万円となりました。

純資産合計は、為替換算調整勘定が478百万円増加したこと等により、前期末と比べ432百万円増加し、19,643百万円となりました。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、15,257百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,795百万円(前年同期比61.5%増)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益932百万円、減価償却費404百万円、のれん償却額419百万円、仕入債務の増加額1,130百万円、未収消費税等の減少額597百万円が資金の増加要因となった一方、法人税等の支払額671百万円が減少要因となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12,794百万円(前年同期は383百万円の収入)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入122百万円が資金の増加要因となった一方、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出12,470百万円が減少要因となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は11,218百万円(前年同期は1,266百万円の支出)となりました。

これは主に、短期借入金の純増額12,494百万円が資金の増加要因となった一方、長期借入金の返済による支出721百万円、配当金の支払額607百万円が減少要因となったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の通期連結業績予想については、今後の国際事業においてSeven Seas等を通じた日本コンテンツの海外展開に注力するべく、2026年10月5日付で当社の連結子会社であるQuality Solutions, Inc.、NetGalley, LLC 及びその傘下子会社3社の全株式及び全持分を譲渡したことから、2026年4月13日公表の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想及び配当予想の上方修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,014	14,866
受取手形、売掛金及び契約資産	27,764	28,928
棚卸資産	405	1,430
その他	1,818	2,628
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	44,001	47,851
固定資産		
有形固定資産	469	438
無形固定資産		
のれん	4,018	11,344
ソフトウェア	587	551
ソフトウェア仮勘定	28	68
その他	1,152	1,420
無形固定資産合計	5,786	13,386
投資その他の資産		
投資有価証券	5,714	5,667
繰延税金資産	382	3,468
差入保証金	447	439
その他	146	398
貸倒引当金	△34	△135
投資その他の資産合計	6,656	9,837
固定資産合計	12,913	23,662
資産合計	56,915	71,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,022	33,480
短期借入金	55	12,550
1年内返済予定の長期借入金	1,418	1,162
未払法人税等	696	556
賞与引当金	42	38
その他	2,451	2,592
流動負債合計	35,686	50,380
固定負債		
長期借入金	1,228	763
繰延税金負債	67	39
退職給付に係る負債	578	541
その他	143	145
固定負債合計	2,017	1,490
負債合計	37,704	51,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,019	6,044
資本剰余金	5,961	5,986
利益剰余金	5,910	5,811
自己株式	△48	△48
株主資本合計	17,842	17,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199	216
為替換算調整勘定	986	1,464
その他の包括利益累計額合計	1,185	1,681
新株予約権	22	19
非支配株主持分	160	149
純資産合計	19,210	19,643
負債純資産合計	56,915	71,514

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	53,864	58,317
売上原価	48,845	52,894
売上総利益	5,019	5,423
販売費及び一般管理費	3,619	4,234
営業利益	1,399	1,189
営業外収益		
受取利息及び配当金	37	58
為替差益	—	0
持分法による投資利益	29	49
その他	4	10
営業外収益合計	71	118
営業外費用		
支払利息	18	99
為替差損	2	—
投資事業組合運用損	9	25
支払手数料	—	217
その他	1	13
営業外費用合計	32	357
経常利益	1,439	950
特別利益		
投資有価証券売却益	—	39
関係会社株式売却益	531	—
新株予約権戻入益	—	5
特別利益合計	531	45
特別損失		
30周年記念費用	—	63
和解金	20	—
特別損失合計	20	63
税金等調整前中間純利益	1,950	932
法人税等	618	435
中間純利益	1,331	497
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	5	△10
親会社株主に帰属する中間純利益	1,326	508

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	1,331	497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	16
為替換算調整勘定	△165	478
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	△155	495
中間包括利益	1,175	993
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,170	1,004
非支配株主に係る中間包括利益	5	△10

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,950	932
減価償却費	365	404
のれん償却額	226	419
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15	△39
受取利息及び受取配当金	△37	△58
支払利息	18	99
投資事業組合運用損益 (△は益)	9	25
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△39
関係会社株式売却損益 (△は益)	△531	—
持分法による投資損益 (△は益)	△29	△49
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,044	226
前受金の増減額 (△は減少)	24	43
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△13	83
前払費用の増減額 (△は増加)	32	100
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,225	1,130
未払金の増減額 (△は減少)	△165	45
預り金の増減額 (△は減少)	△32	△265
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20	△3
未収消費税等の増減額 (△は増加)	498	597
その他	30	△147
小計	1,527	3,504
利息及び配当金の受取額	40	62
利息の支払額	△20	△100
法人税等の支払額	△6	△671
法人税等の還付額	189	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,731	2,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13	△4
無形固定資産の取得による支出	△269	△324
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	11	122
関係会社株式の売却による収入	679	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△12,470
差入保証金の差入による支出	△0	△7
差入保証金の回収による収入	0	14
その他	△20	△121
投資活動によるキャッシュ・フロー	383	△12,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	0	12,494
長期借入金の返済による支出	△859	△721
新株予約権の発行による収入	19	—
特定譲渡制限付株式の発行による収入	57	49
非支配株主からの払込みによる収入	61	3
配当金の支払額	△546	△607
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,266	11,218
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	813	1,243
現金及び現金同等物の期首残高	13,591	14,014
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,405	15,257

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であるMedia Do International, Inc. がSeven Seas Entertainment, LLCの持分の全部を取得したため、連結の範囲に含めております。

また、清算終了した2社を、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当社及び一部の連結子会社において、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子書籍 流通事業	戦略投資 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	50,225	3,620	53,845	18	53,864
セグメント間の内部売上高又は振替高	21	678	699	△699	—
計	50,246	4,298	54,545	△680	53,864
セグメント利益又は損失(△)	2,514	△246	2,268	△868	1,399

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子書籍 流通事業	戦略投資 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,662	5,645	58,307	10	58,317
セグメント間の内部売上高又は振替高	31	651	682	△682	—
計	52,693	6,296	58,989	△672	58,317
セグメント利益又は損失(△)	2,502	△399	2,103	△913	1,189

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「戦略投資事業」において、Seven Seas Entertainment, LLCを新たに連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては7,451百万円であります。なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な後発事象に関する注記)

子会社株式及び持分の譲渡

当社は、2026年9月30日開催の取締役会において、連結子会社であるQuality Solutions, Inc.、NetGalley, LLC及びその傘下子会社3社の全株式及び全持分をValsoft Corporation Inc.に譲渡することを決議し、2026年10月5日に譲渡しました。

これにより、譲渡対象会社は当社の連結の範囲から除外される予定です。

1. 譲渡した相手会社の名称

Valsoft Corporation Inc.

2. 株式及び持分の譲渡日

2026年10月5日

3. 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

(1) 名称

Quality Solutions, Inc.、QS Information Services, Inc.、NetGalley, LLC、NetGalley UK Ltd.、Supadū Limited

(2) 事業内容

出版ワークフロー管理・書籍情報管理サービスの提供、書籍Webマーケティングツールの提供及び出版Eコマースソリューションの提供

(3) 当社との取引内容

NetGalley, LLCとの間でロイヤルティ支払に関する取引があります。

4. 譲渡した株式及び持分の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

(1) 譲渡した株式及び持分の数

Quality Solutions, Inc. : 1,563.3株

NetGalley, LLC : 全持分

(2) 譲渡価額

3,108百万円

なお、上記価額には株式及び持分譲渡契約に基づく譲渡価額調整が含まれておりますが、譲渡時点における譲渡価額調整は概算額に基づくものであるため、今後の確定により変動する可能性があります。

(3) 譲渡損益

特別利益として関係会社株式売却益1,562百万円を計上する見込みです。

(4) 譲渡後の持分比率

0%

5. 譲渡を行った主な理由

当社グループの成長戦略に基づく事業ポートフォリオの最適化を図るとともに、ソフトウェア事業に特化した専門的な知見を持つパートナーのもとで事業を展開することが譲渡対象会社の更なる飛躍につながると判断した結果、本件譲渡を行うに至りました。